

3月
定例会

大綱質疑

※1

市政の
?を
問いました

今定例会では、全6会派が大綱質疑を行いました。

金的に脆弱な小規模事業者の設備投資に対して支援のできる有利な制度である。国の補助率は3分の2で、上限は1000万円であることから3分の1以上の自己資金が必要となる。また、補助金は事業完了後に交付される。このためつなぎ資金も必要となるものである。

問 地域若者サポートステーションの安定した支援体制の取り組みはどうか。

答 若者支援の中心的機関として相談から就労、自立へと導いている。

問 二〇一四年問題の課題への対応について伺う。

答 北陸新幹線の長野から金沢間の開業後に上越新幹線の本数の削減、観光・経済への影響、並行在来線の維持・継続の問題について、現在は上越新幹線活性化同盟会に加入して、恵まれた資源を活用し、産業や経済、観光など地域振興と圏域の活性化を図っている。

問 街路灯や防犯灯などのLED化の今後の見通しはどうか。

答 国の補正予算を活用し、プロポーザルに向けて事業規模の手続きを検討している。リース会社から導入調査、取り替え及び維持管理を一括で募集し、業者を決定していきたい。

問 政権交代があり、減反や戸別所得補償など各種補償関係において新年度国の政策に変化があるのか。

答 平成25年度においては制度名称を経営所得安定対策と改めつつ、交付金額、要件等の内容は農業者戸別所得補償制度と基本的に同じ枠組みで実施されると聞いている。

問 三条市は、一日も早く地域経済を安定した軌道に乗せるため、国の平成24年度補正予算を活用しながら、金融機関や産業支援機関と連携したサポート体制を整備するとともに、企業の資金繰り支援策としてのマイナス金利融資制度（限度額1500万円、利率1・9%、期間7年）を創設するが、その目的や趣旨について。

答 マイナス金利融資制度は、本来融資の際必要となる経費や融資に係る負担利子を助成するもので、資

問 若年者雇用拡大奨励金交付制度については、ばらまきになる懸念はないか。

答 4月から高年齢者雇用安定法が改正され、定年延長などの措置が実施されることから若年者雇用環境が一層厳しくなる。こうしたことから若年者の正規雇用を増やしていただいた事業所に対する交付制度は、高年齢者雇用安定法が施行される初期の5年間の限定的な措置と考えている。

問 職員給与の削減についてどのような考えで臨まれるのか。

答 地方公務員の給与の決定にあたっては地方公務員法において、均衡の原則に照らすこととされており、県及び他市の動向に注視しつつ、今後検討したい。



■議第28号

問 市長はこれまで子どもの医療費助成の拡充について自発的に検討はしないと答弁してきた。今回の拡充するに至った理由は何か。

答 自発的な検討とは違う外的な要因に伴うもの。一つは県の制度の設計変更。もう一つは、同じ考え方の長岡市、見附市が同様の方向を打ち出したための措置である。

■議第36号

問 退職手当の改正に伴い、駆け込み退職が全国的に問題となったが、三条市でもあり得るのか。

答 今年度の普通退職者の退職理由は、家庭の事情、健康上の理由などさまざまだが、この改正に伴って退職する者はいない。

問 退職手当の引き下げを2段階で行うということだが、その内容は。

答 退職手当の官民格差を調整するために設けられている調整率を100分の95、100分の87と段階的に引き下げるものである。

問 通学路の歩道整備において合同点検による改善工事はどうか。

答 昨年の危険箇所合同点検では、44カ所の要対策箇所を実施済みが7カ所、今後対策予定が市では32カ所、県が3カ所、国が2カ所である。詳細の学校別要対策箇所は市のホームページに掲載している。

問 若者の就職が大変な状況の中で、若年者雇用拡大奨励金交付制度を創設するが効果をどのように見込んでいるか。雇用安定化事業補助金の効果は。

答 この制度による雇用見込みは、各方面のヒアリング結果から初年度110人を想定している。また、雇用安定化事業補助金で国の中小企業緊急雇用安定化助成金を活用するための手数料を助成し、解雇や失業の防止に役立てる。

問 救命救急センター併設基幹病院に関して今後、市が担うべき役割は何か。

答 今後は再編対象となる燕労災病院、三条総合病院の経営主体、県、医療関係者が主体的に検討を重ねていくことになる。5市町村は当事者が議論しやすい環境を作るため、過度な発言をしないなど立ち位置を確認することが必要だ。

■議第2号及び議第25号

問 来年度国保会計で5000万円の特別調整交付金が入ることを前提にして税率改正が行われているが、交付されなかった場合はどうするのか。

答 予定の特別調整交付金が入ってこない場合は、法定外繰り入れが再出動することになる。

■議第9号

問 債務負担行為補正、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について。

答 買い物弱者の利便性向上のため、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について、

問 買い物弱者の利便性向上のため、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について。

答 買い物弱者の利便性向上のため、コンパクトストアまごころ原状回復の経費負担について、

■平成25年度予算概要について

問 国の緊急経済対策を最大限に活用することで三条市にどのようなメリットがあるのか。

答 平成24年度3月補正予算と合わせて総額で約109億4000万円の事業費を確保しつつ、一般財源の負担が約5億4000万円ほど圧縮ができた。また平成25年度は効果額を活用し、インフラ整備について例年

